

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県	市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	14,432,436	12,620,830	実質収支比率	5.1	5.7				
市町村名	角田市	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	788,271	713,877	経常収支比率	91.6	87.9				
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	386,528	257,605	(※1)	(98.5)	(96.2)				
				近畿	×	実質収支	401,743	456,272	標準財政規模	7,888,508	8,019,772				
				中部	×	単年度収支	-54,529	234,849	財政力指数	0.46	0.48				
人口	22年国調(人)	31,336	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	8,564	7,923	公債費負担比率	12.1	13.0			
	17年国調(人)	33,199			山振	×	繰上償還金	12,784	-	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-5.6			区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	200,000	-	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	31,548	第1次	1,073	1,633	指数表選定	○	実質単年度収支	-233,181	242,772	連結実質赤字比率	-	-		
	23.03.31(人)	31,690		7.5	9.9	基準財政収入額	2,865,347	2,911,183	実質公債費比率	10.9	10.9				
	増減率(%)	-0.4		5.714	6.565	基準財政需要額	6,559,649	6,526,849	将来負担比率	67.7	68.1				
面積(km ²)	147.58		第2次	39.9	39.9	標準税率収入額等	3,628,504	3,697,812	資金不足比率(※4)						
人口密度(人/km ²)	212		第3次	7,540	8,242	経常経費充当一般財源等	7,375,875	7,206,179							
世帯数(世帯)	10,082		52.6	50.0	歳入一般財源等	10,317,640	9,486,838								
職員状況							地方債現在高	10,575,145				10,508,360			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	7,736,320	7,391,347	債務負担行為(支出予定額)	1,628,487	834,481		
	市区町村長	1	7,552	一般職員	241	743,485	3,085	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	450,000	450,000		
	副市区町村長	1	6,341	うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	1,727,546	1,682,710	財政調整基金	120,429	120,357		
	教育長	1	5,524	うち技能労務職員	14	41,748	2,982	減債基金	806,054	725,053	その他特定目的基金	-	-		
	議会議長	1	4,470	教育公務員	5	18,306	3,661								
	議会副議長	1	3,760	臨時職員	-	-	-								
	議会議員	16	3,520	合計	246	761,791	3,097								
				ラスパイレス指数(※6)	102.5		(94.7)								
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(8)	仙南地域広域行政事務組合	(14)	角田市地域振興公社				
		(3)	介護保険特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(9)	大河原町外1市2町保健医療組合(病院会計)	(15)	角田市農業振興公社				
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合	(16)	角田市土地開発公社				
								(11)	宮城県市町村職員退職手当組合	(17)	阿武隈急行株式会社				
								(12)	宮城県市町村自治振興センター						
								(13)	宮城県後期高齢者医療広域連合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「繰上償還金(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,296,932	22.8	3,116,970	41.6	普通税	3,116,970	94.5	-	
地方譲与税	211,077	1.5	211,077	2.8	法定普通税	3,116,970	94.5	-	
利子割交付金	7,105	0.0	7,105	0.1	市町村民税	1,207,669	36.6	-	
配当割交付金	3,624	0.0	3,624	0.0	個人均等割	35,973	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	816	0.0	816	0.0	所得割	993,640	30.1	-	
地方消費税交付金	319,384	2.2	319,384	4.3	法人均等割	66,517	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	2,753	0.0	2,753	0.0	法人税割	111,539	3.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,600,943	48.6	-	
自動車取得税交付金	48,862	0.3	48,862	0.7	うち純固定資産税	1,599,839	48.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	77,430	2.3	-	
地方特例交付金	49,574	0.3	49,574	0.7	市町村たばこ税	230,928	7.0	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	18,299	0.1	18,299	0.2	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	31,275	0.2	31,275	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	5,135,070	35.6	3,694,302	49.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,694,302	25.6	3,694,302	49.3	目的税	179,962	5.5	-	
特別交付税	626,012	4.3	-	-	法定目的税	179,962	5.5	-	
震災復興特別交付税	814,756	5.6	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	9,075,197	62.9	7,454,467	99.5	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,079	0.0	5,079	0.1	都市計画税	179,962	5.5	-	
分担金・負担金	24,235	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	233,290	1.6	11,316	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	20,429	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	1,630,757	11.3	-	-	合計	3,296,932	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	10,146	0.1	10,146	0.1					
都道府県支出金	925,676	6.4	-	-					
財産収入	32,452	0.2	7,001	0.1					
寄附金	66,770	0.5	-	-					
繰入金	252,096	1.7	-	-					
繰越金	477,605	3.3	-	-					
諸収入	506,302	3.5	600	0.0					
地方債	1,172,402	8.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	565,702	3.9	-	-					
歳入合計	14,432,436	100.0	7,488,609	100.0					

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	98.5	91.6
(%)	年	98.7	92.8
		98.3	89.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,098,617	実質収支	209,292
下水道	978,577	再差引収支	146,127
上水道	26,482	加入世帯数(世帯)	4,776
工業用水道	-	被保険者数(人)	8,681
交通	-	被保険者	93
国民健康保険	282,094	1人当り	110
その他	811,464	保険税(料)収入額	254
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	209,958	1.5	-	209,958	
総務費	2,007,106	14.7	103,188	1,556,845	
民生費	3,430,217	25.1	306	1,927,973	
衛生費	897,684	6.6	11,794	807,646	
労働費	55,749	0.4	-	12,739	
農林水産業費	743,591	5.4	193,638	553,205	
商工費	316,060	2.3	21,228	157,536	
土木費	1,416,453	10.4	200,041	1,263,150	
消防費	493,923	3.6	20,906	479,720	
教育費	1,913,261	14.0	922,364	926,526	
災害復旧費	881,371	6.5	-	383,133	
公債費	1,278,792	9.4	-	1,251,448	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	13,644,165	100.0	1,473,465	9,529,879	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,283,333	38.7	4,078,740	3,988,144	49.5
人件費	2,454,952	18.0	2,296,088	2,219,208	27.6
うち職員給	1,412,418	10.4	1,266,411	-	-
扶助費	1,549,589	11.4	531,204	531,204	6.6
公債費	1,278,792	9.4	1,251,448	1,237,732	15.4
元利償還金	1,278,682	9.4	1,251,338	1,237,622	15.4
内 うち元金	1,105,617	8.1	1,081,475	1,068,691	13.3
訳 うち利子	173,065	1.3	169,863	168,931	2.1
一時借入金利子	110	0.0	110	110	0.0
その他の経費	6,005,996	44.0	4,698,841	3,387,731	42.1
物件費	1,730,433	12.7	1,123,304	797,838	9.9
維持補修費	205,554	1.5	159,910	135,255	1.7
補助費等	1,679,317	12.3	1,480,255	1,055,766	13.1
うち一部事務組合負担金	880,189	6.5	878,030	650,482	8.1
繰出金	2,072,135	15.2	1,906,356	1,377,201	17.1
積立金	141,421	1.0	7,515	-	-
投資・出資金・貸付金	177,136	1.3	21,501	21,501	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,354,836	17.3	752,298	-	-
うち人件費	44,120	0.3	44,120	-	-
内 普通建設事業費	1,473,465	10.8	369,165	-	-
うち補助	690,593	5.1	10,078	-	-
うち単独	771,589	5.7	356,804	-	-
災害復旧事業費	881,371	6.5	383,133	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,644,165	100.0	9,529,879	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 宮城県角田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. It lists various general accounting categories and their financial data.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. It details the financial status of public enterprise accounts.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. It covers financial data for related special public body combinations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. It details the financial performance and support of local public corporations and third sectors.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. It includes sub-sections for interest repayment, debt service, and debt principal repayment.

将来負担の状況

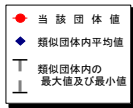
Table showing future debt burden status with columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. It details the breakdown of future debt burdens and includes a small table for fiscal health ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

宮城県角田市

人口	31,548人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	147.58km ²		実質公債費比率	-%
人口総額	14,432,436千円		将来負担比率	10.9%
人口総額	13,644,165千円		市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O H22 I-O H23 I-O
実質収入	401,743千円			
標準財政規模	7,888,508千円			
地方債現在高	10,575,145千円			

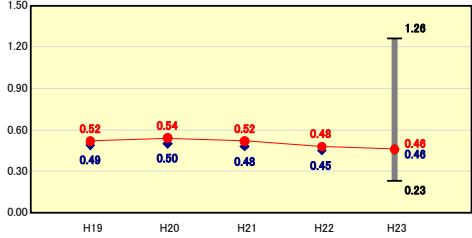


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.46]

類似団体内順位 27/62 全国平均 0.51 宮城県平均 0.51

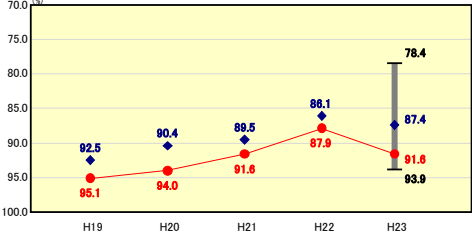


財政力指数の分析欄
 前年度より0.2ポイント低下し、類似団体平均と同値の0.46になった。近年低下傾向にあるため、税の徴収強化等による歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.6%]

類似団体内順位 53/62 全国平均 90.3 宮城県平均 95.8

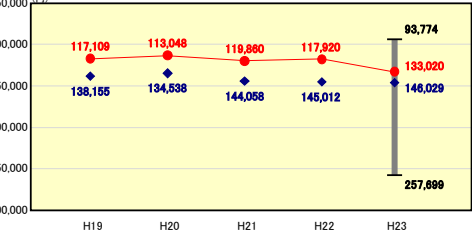


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は平成20年度より低下傾向が続いていたが、今年度は臨時財政対策債や市税が大幅に減少したことや、震災の影響による物件費や繰出金の大幅な増加により、前年度より3.7ポイント上昇した。今後は、市税が減少傾向にあるため財源の確保に努めるとともに、経常経費を抑制し、前年度並みの比率(87%台)に低下させることを目標とする。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [133,020円]

類似団体内順位 22/62 全国平均 119,477 宮城県平均 188,898

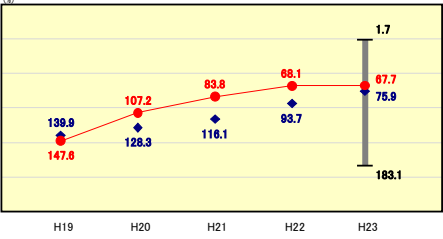


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 東日本大震災の影響により宮城県平均は前年度より大幅に増加しており、当市でも前年度より15,100円増加した。震災の復旧に伴って例年並みに戻ることが予想されるが、今後も引き続き物件費等の削減を図るとともに、職員給与の適正化に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [67.7%]

類似団体内順位 27/62 全国平均 69.2 宮城県平均 94.8

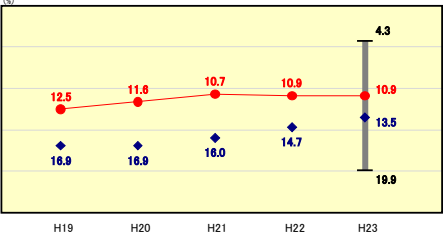


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、平成21年度で83.8%、平成22年度で68.1%、今年度で67.7%となり、低下傾向にある。今後は市民センター整備事業充当債などにより上昇が見込まれるが、なるべく地方債発行の抑制を図り、今後も比率軽減に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.9%]

類似団体内順位 15/62 全国平均 9.9 宮城県平均 11.9

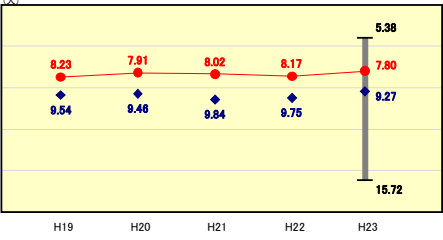


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、単年度で平成22年度が10.1%、平成23年度が11.7%と、公債費の増加により前年度より1.6ポイント上昇している。3か年平均では、昨年度と同比率の10.9%となった。今後、小・中学校施設耐震化事業にかかる市債償還の開始等により実質公債費比率は上昇すると見込まれるので、財政状況の健全を保持するため計画的な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.80人]

類似団体内順位 18/62 全国平均 7.17 宮城県平均 7.85

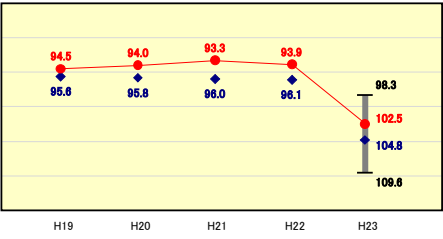


人口千人当たり職員数の分析欄
 前年度に比べて0.37人減少し、類似団体平均を1.40人下回っている。新規採用の抑制や民間委託の推進などにより職員数を抑制している。今後も引き続き定員適正化計画により、職員数の適正化に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [102.5]

類似団体内順位 11/62 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置により、前年より8.6ポイント上昇している。措置がない場合の指数は94.7で、前年度より0.8ポイント上昇した。国家公務員の時限的な給与改定特例法の終了に伴って例年並みに戻ることが見込まれる。

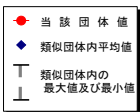
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

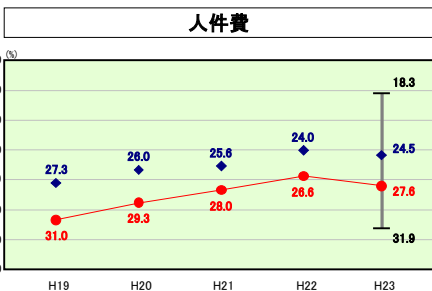
宮城県角田市

経常収支比率の分析

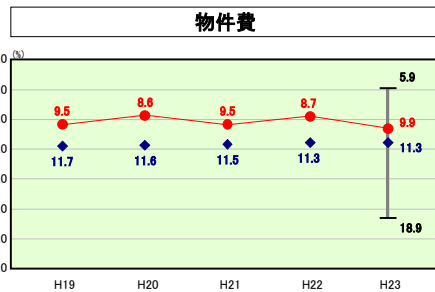
人口	31,548人	(H24.3.31現在)	実収支	黒字	比率	-%				
面積	147.58	km ²	結算	黒字	比率	-%				
入出総額	14,432,436	千円	実収支	黒字	比率	10.9%				
歳入	13,644,165	千円	実収支	黒字	比率	67.7%				
歳出	401,743	千円	市町村	類型	H19	I-O	H20	I-O	H21	I-O
実収支	7,888,508	千円	(年度毎)		H22	I-O	H23	I-O		
標準財政規模	10,575,145	千円								



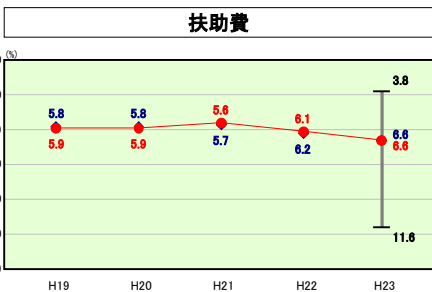
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



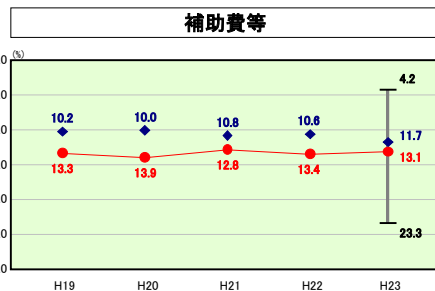
人件費の分析欄
人件費にかかる経常収支比率は前年度より0.5ポイント上昇した。議員報酬などは減少したが、議員共済会負担金が大きく増加したためである。議員共済会負担金は今後減少が見込まれているが、その他の職員人件費等についても定員適正化計画等によって引き続き抑制に努める。



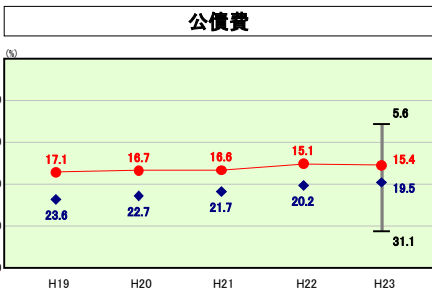
物件費の分析欄
庁内情報システム借上料や児童館指定管理料などの増加が主な要因となり、前年度より1.2ポイント上昇し、9.9となった。物件費に係る経常収支比率は平成19年度より上昇・低下を繰り返しているため、角田市新行財政集中改革プランの取り組みを強化するなどして比率が安定的に推移するよう努める。



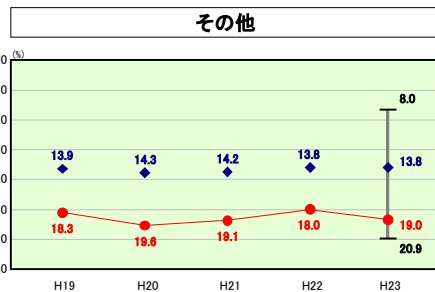
扶助費の分析欄
前年度より0.5ポイント上昇し、6.6となった。今年度の増加の原因は、保育所扶助費や乳幼児医療費助成金などが増加したためである。平成21年度より上昇傾向にあるため、動向を注視していく。



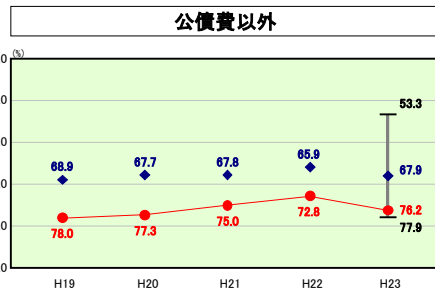
補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は類似団体と比較して1.4ポイント高くなっている。これは一部事務組合に対する負担金が多額であることが原因となっている。今年度は前年度より0.3ポイント低下したが決算額は増加しているため、今後も行財政改革に取り組みとともに、その他補助費についても見直しを行うなどして抑制に努める。



公債費の分析欄
公債費の経常収支比率は類似団体でも低い水準にあるが、今年度は定期償還元金等の増加により前年度より0.3ポイント上昇し、15.4となった。今後、小・中学校施設耐震化事業に係る市債償還開始など、負担増も予想されることから、引き続き公債費の適正な管理に努める。



その他の分析欄
その他の経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、繰出金が主な原因になっている。今年度は後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計への繰出金が増加したため、1.0ポイント上昇し、19.0となった。その他の特別会計への繰出金も多額となっているため、今後も引き続き減額に向けた取り組みに努める。



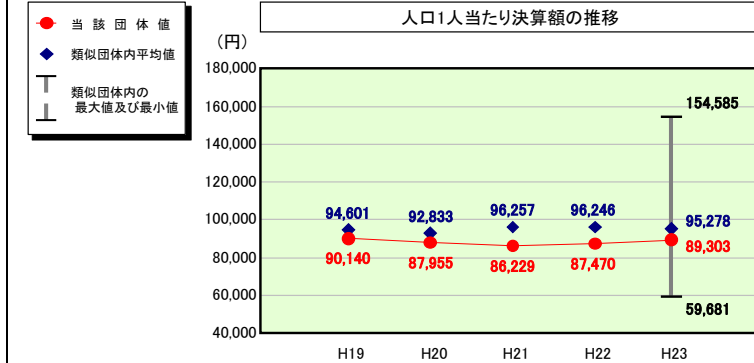
公債費以外の分析欄
公債費を除いた経常収支比率は前年度まで低下傾向にあったが、今年度は3.4ポイント上昇し、76.2となった。経常経費の中でも物件費や繰出金などが大きく増加し、また、臨時財政対策債や市税などの経常一般財源が減少したためである。財政運営の硬直化を防止するためにも、引き続き角田市新行財政集中改革プラン等に取り組み、経常収支比率上昇の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

宮城県角田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



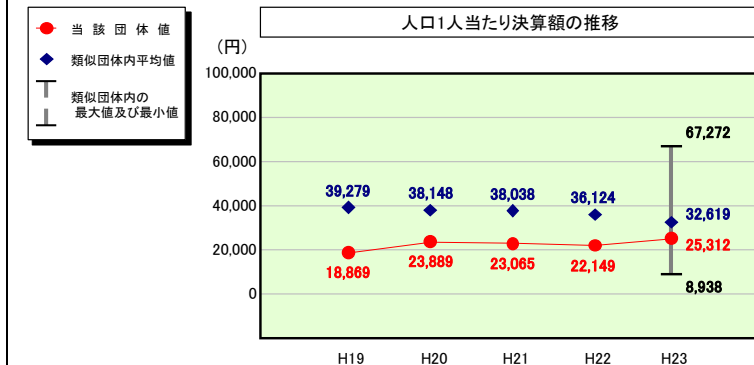
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,454,952	77,816	84,551	▲ 8.0
賃金 (物件費)	80,057	2,538	6,401	▲ 60.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	367,379	11,645	8,091	▲ 43.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,218	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	109,359	3,466	3,516	▲ 1.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	44,120	1,399	1,649	▲ 15.2
▲退職金	▲ 238,533	▲ 7,561	▲ 10,148	▲ 25.5
合計	2,817,334	89,303	95,278	▲ 6.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.80	9.27	▲ 1.47
ラスパイレス指数	102.5	104.8	▲ 2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

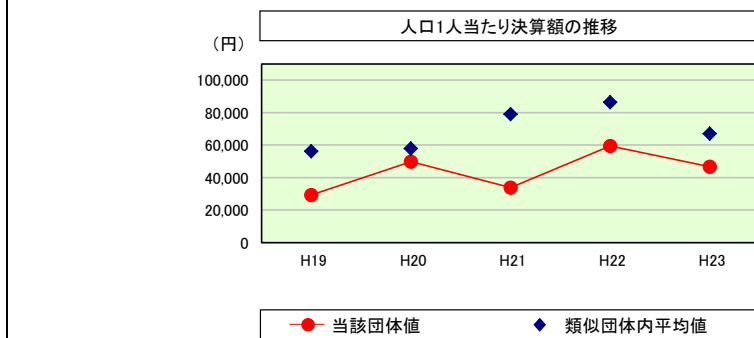


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,265,898	40,126	62,533	▲ 35.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	477,420	15,133	18,364	▲ 17.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	148,870	4,719	4,570	3.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	106,690	3,382	2,681	26.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 125,381	▲ 3,974	▲ 3,959	0.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,074,965	▲ 34,074	▲ 51,583	▲ 33.9
合計	798,532	25,312	32,619	▲ 22.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

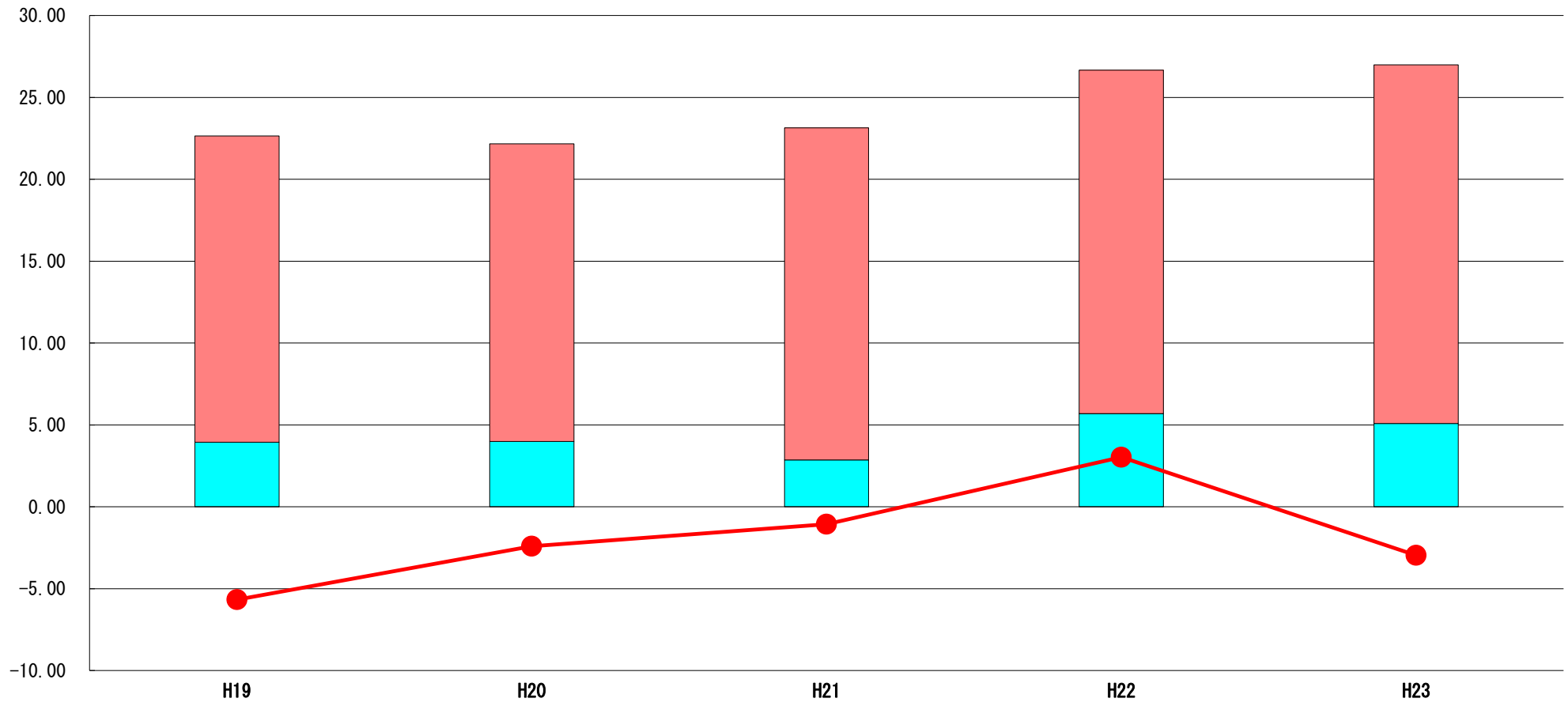
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	956,414	29,279	▲ 6.1	56,233	▲ 13.8	7.7
うち単独分	747,170	22,873	1.5	32,240	▲ 8.6	10.1
H20	1,612,860	49,813	70.1	57,848	2.9	67.2
うち単独分	885,957	27,363	19.6	33,469	3.8	15.8
H21	1,085,472	33,855	▲ 32.0	79,008	36.6	▲ 68.6
うち単独分	833,817	26,006	▲ 5.0	46,014	37.5	▲ 42.5
H22	1,884,805	59,476	75.7	86,381	9.3	66.4
うち単独分	953,570	30,091	15.7	41,242	▲ 10.4	26.1
H23	1,473,465	46,705	▲ 21.5	67,088	▲ 22.3	0.8
うち単独分	771,589	24,458	▲ 18.7	37,146	▲ 9.9	▲ 8.8
過去5年間平均	1,402,603	43,826	17.2	69,312	2.5	14.7
うち単独分	838,421	26,158	2.6	38,022	2.5	0.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

宮城県角田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		18.71	18.16	20.27	20.98	21.90
 実質収支額		3.94	4.00	2.87	5.69	5.09
 実質単年度収支		▲ 5.67	▲ 2.40	▲ 1.06	3.03	▲ 2.96

分析欄

財政調整基金残高については平成19年度に6億円、平成20年度に2億円取り崩したため2年連続で減少したが、平成21年度・平成22年度は基金の取崩しを行っておらず、平成23年度は取崩し額より積立額が上回ったため増加した。

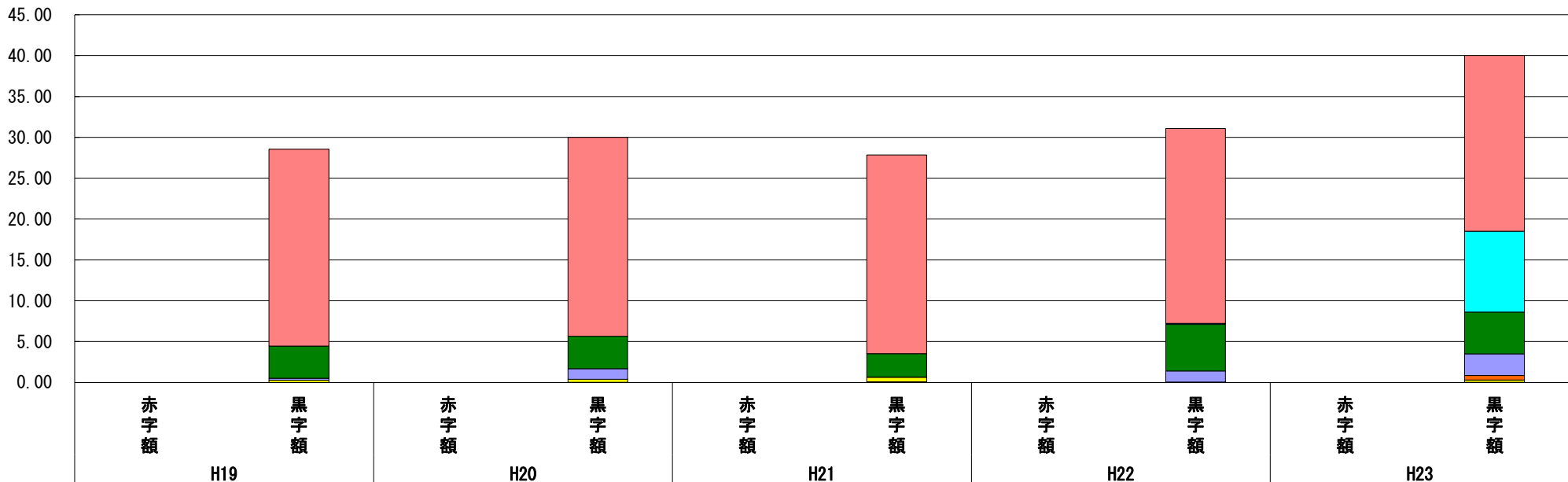
平成23年度は財政調整基金の取崩しや、東日本大震災の影響による翌年度への繰越額の増などによって実質収支比率は0.6ポイント低下し、5.09%となった。実質単年度収支比率についても低下し、▲2.96%となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

宮城県角田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		24.10	24.34	24.31	23.85	21.53
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.13	9.89
一般会計		3.94	4.00	2.87	5.69	5.09
国民健康保険事業特別会計		0.24	1.29	0.04	1.34	2.65
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.57
介護保険特別会計		0.28	0.37	0.54	0.01	0.28
後期高齢者医療特別会計		-	0.01	0.01	0.05	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.07	0.00	-

分析欄

連結実質赤字比率については全会計において黒字であり、赤字比率の算定に至っていない。しかしながら、一般会計からの繰入れにより財政運営を行っている会計もあることから、今後も計画的な事業運営を図り、健全な財政運営に努める。

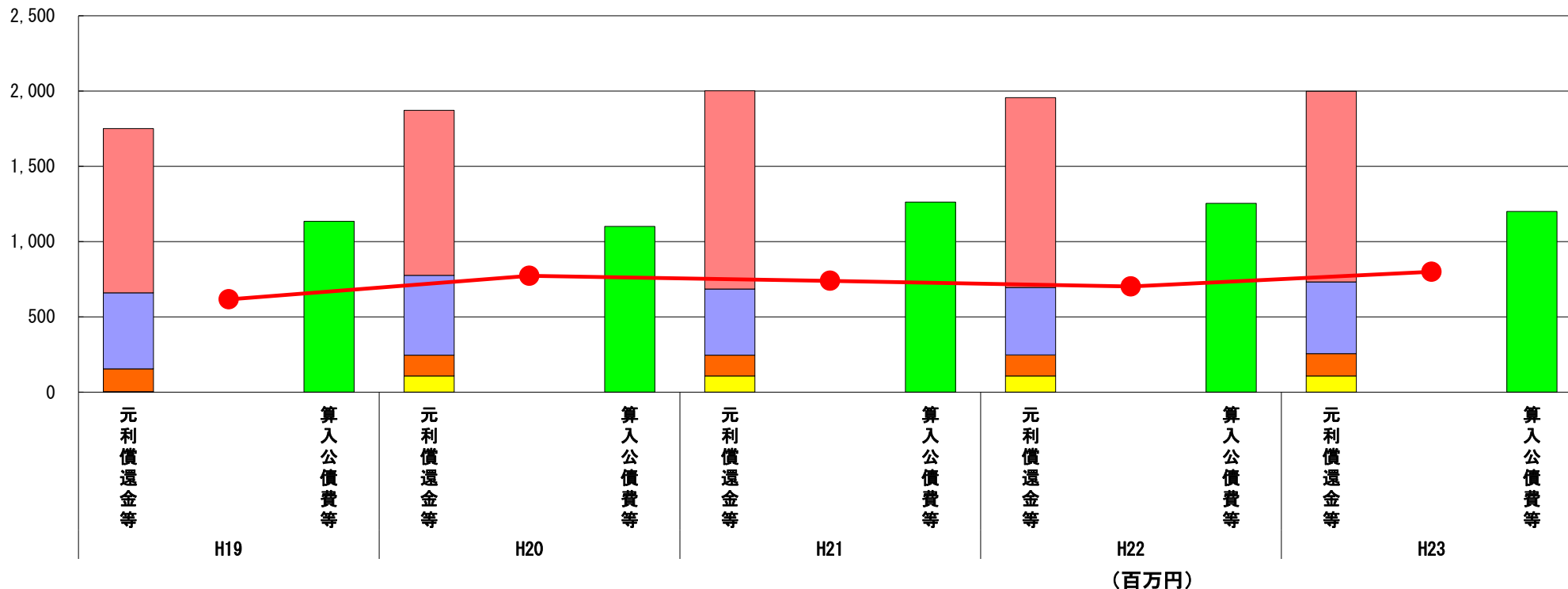
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

宮城県角田市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,091	1,096	1,316	1,261	1,266
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		506	531	440	449	477
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		151	138	139	140	149
	債務負担行為に基づく支出額		3	108	107	107	107
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,135	1,101	1,263	1,255	1,200
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		616	772	739	702	799

分析欄

実質公債費比率は、単年度では平成22年度が10.1%、平成23年度が11.7%と前年度より1.6ポイント上昇している。原因は標準財政規模の減少と、公営企業債の元利償還金に対する繰出額の増加等により準元利償還金が増加したことによる。

3カ年平均では今年度の比率が平成20年度と同じく11.7%となったため、昨年度と同比率の10.9%となった。

今後、小・中学校施設耐震化事業にかかる市債償還の開始等により実質公債費比率は上昇すると見込まれるので、財政状況の悪化を抑制するため、計画的な財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

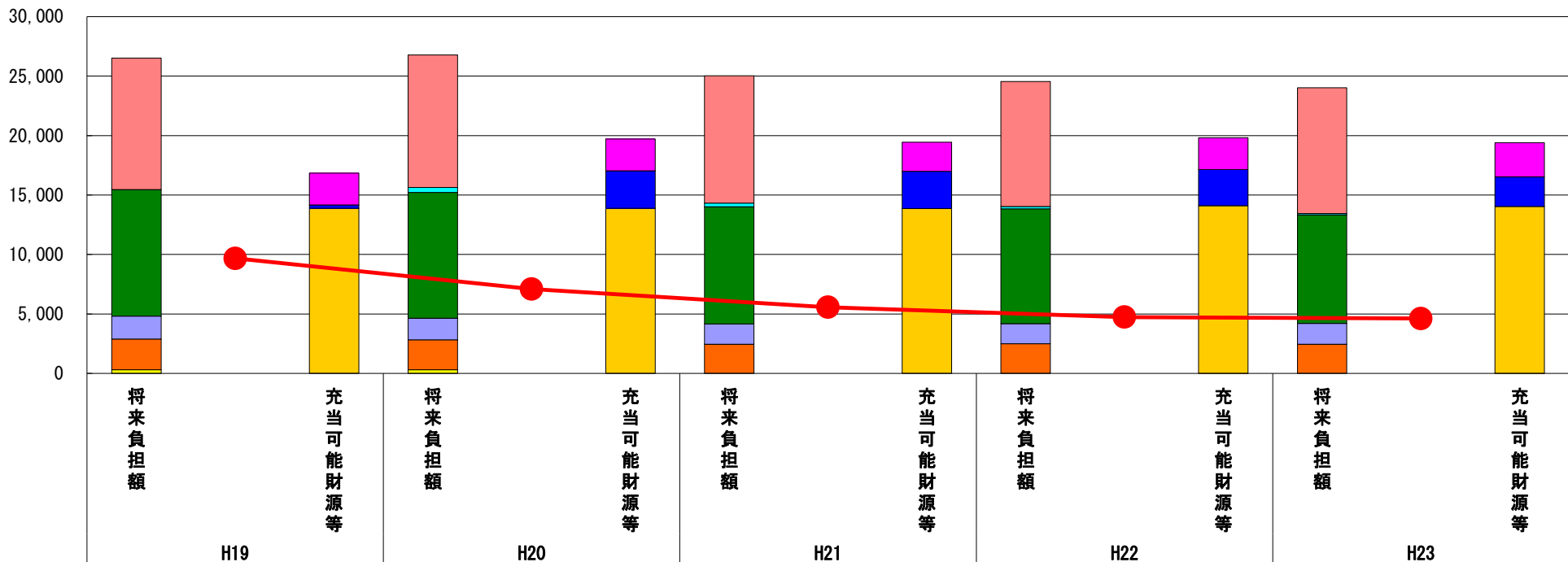
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

宮城県角田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		11,054	11,146	10,696	10,508	10,575
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	422	316	211	105
	公営企業債等繰入見込額		10,637	10,568	9,835	9,641	9,127
	組合等負担等見込額		1,926	1,813	1,718	1,688	1,756
	退職手当負担見込額		2,582	2,527	2,441	2,505	2,450
	設立法人等の負債額等負担見込額		312	306	14	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,677	2,663	2,455	2,666	2,861
	充当可能特定歳入		292	3,141	3,137	3,039	2,508
	基準財政需要額算入見込額		13,873	13,891	13,856	14,108	14,029
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,669	7,086	5,573	4,741	4,615

分析欄

○将来負担比率は、平成21年度で83.8%、平成22年度で68.1%となり、低下傾向にある。今後は市民センター整備事業充当債などにより増加が見込まれるが、なるべく地方債発行の抑制を図り、今後も比率軽減に努める。

○将来負担額(A)・・・「一般会計に係る地方債の現在高」は上記の理由により今後増加が見込まれる。「公営企業債等繰り入れ見込額」は年々減少しており、「債務負担行為に基づく支出予定額」については国営かんがい排水事業の事業年度経過に伴う支出予定額の減により減少しており、来年度はゼロになる見込みである。

○充当可能財源等(B)・・・「充当可能基金」は微増しているが、「充当可能特定歳入」が減少しているため、前年度より415百万円減少した。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。